

はじめに

ポスト冷戦体制が始まるなかで、戦後およそ半世紀にわたって継続してきた日本の社会諸システムも、大きな転換を余儀なくされている。中央官庁への権限集中システムから地方分権、分立、主権型システムへの転換を図ることは、その一つの重要な要素であろう。多様性、異質性、多極（核）性に富みゆとりと自立自尊、相互同感・連帯に満ちた、要するに懐深い社会を築きあげることがこれからの課題であろう。

そうした思いを込めて、本号では東海圏の産業・経済・地域構造の問題をとり上げることにしたい。東西、とくに首都圏の「威力」を前にして、下手をすると「埋没」しかねない中間地域の東海であるが、反面において、独立独歩的な産業技術と、全国中央部たるにふさわしい空間的ゆとりに恵まれている有利性がある。歴史の深さ、重さを踏まえつつ、個性と美観豊かな東海圏づくりを目ざしたいものである。本号はその一步にすぎないので、文化などの面も含め今後さらに検討を続けることにしたい。本号では、戦前から日本経済を築き上げ、また敗戦で大部分の国富を喪失したなかで、残された唯一の「資源」だったとも言われる重要港湾の建設に長年関与されてきた、名古屋港管理組合計画部の木村武彦氏に、名古屋港の変遷と当面の課題について寄稿いただいた。今後とも東海圏経済、社会の一つのカギを握る名古屋港、伊勢湾の問題を考えるうえで、何らかの参考になれば幸いである。

岐阜経済大学地域経済研究所

所長 柿本 国弘